

## 第9回経営者会議

平成23年2月4日（金）～5日（土）に『第9回経営者会議』を静岡県沼津市にて開催し、全体会議及び2グループに分かれてのテーマ別討議を行い、活発な議論が交わされました。

本稿はグループ討議のまとめとして、各グループリーダーの所感を紹介させていただきます。

### 【第1グループ】

## 「人口減少社会、労働力人口減少社会の内需拡大策」 第9回経営者会議グループ討議のまとめ・反省

（社）中国地方総合研究センター 常務理事 いつき 齋宮 正憲



私たち第1グループは、「人口減少社会、労働力人口減少社会の内需拡大策」がテーマでした。このテーマは、シンクタンクにとっては真髄発揮の課題であります。中々正解が出せるテーマではありません。効果のありそうな施策は既に誰かが何処かで実施済みであり、新たな有効策は早々ありそうもありません。とは言え、閉塞感のある現在では喫緊の課題でもあります。そのような命題に対して末尾名簿の8名の論客で議論を重ねました。以下、シンクタンク人らしく、若干アカデミックに討議内容をご紹介します。

議論の進め方としては、

メンバー所属の各地の現状紹介

テーマに対するメンバー間の共通認識の醸成  
内需拡大のアイデア

の順序で議論を深めて参りました。

### 1. 各地の現状紹介

(1) 総括的には、各地方とも人口減少（下表

「全国ブロック別人口の推移」参照）の影響をもちに受け、閉塞感が拡大していること。そのような状況下でも自治体・我々シンクタンク・NPO等が地域活性化の取組を続けていること。東京一極集中と地方から中央への富の移転が一層拡大していることなどが報告されました。

(2) 地域の個別状況ならびにメンバーの問題提起のうち、主なものを記載します。

- ・従来の、大企業が富を中小企業に再配分してきたシステムが崩壊してきているが、新しいシステムがまだ構築されていないことが問題。
- ・現在の人口減少規模下では、単なる県内の内需拡大では効果薄い。県外から稼いで来ざるを得ない。
- ・中小企業は、技術はあるが、海外移転の体力はない。中小企業が生きていける方策を考えるべき。
- ・工場用地の広告を出しても、進出企業はほとんどない。クラスターの充実を図るなど魅力ある

全国ブロック別人口推移（国勢調査）

単位：千人

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
人口	1985年	121049	5679	12208	39755	3088	13806	20070	7748	4227	13276	1179
	1990年	123611	5644	12213	41553	3109	14221	20414	7745	4195	13296	1222
	1995年	125570	5692	12322	42596	3130	14548	20627	7774	4183	13424	1273
	2000年	126926	5683	12293	43537	3131	14776	20856	7732	4154	13446	1318
	2005年	127768	5628	12066	44575	3107	15021	20893	7676	4086	13353	1362
	2010年	128056	5507	11709	45623	3070	15109	20900	7562	3977	13204	1393
就業人口	1985年	58357	2625	6065	19527	1597	6953	9249	3805	2024	6033	479
	1990年	61682	2695	6179	21387	1642	7454	9774	3858	2033	6151	509
	1995年	64142	2806	6318	28748	1697	6936	9613	3980	2080	6422	542
	2000年	62978	2731	6173	22148	1652	7723	9828	3840	2005	6323	556
	2005年	61506	2604	5880	21777	1598	7692	9549	3721	1915	6208	560

2010年人口は速報値（平成23年2月25日付）

用地作りの努力も足りないのではないか。

- ・従来、地方は、賃金・土地・水が安い工場が進出してきたが、世界との競争になると有利性は全然ない。労働力人口は首都圏に流れてしまう。研究開発拠点にしようにもその集積はない。
- ・技術の深掘りをしている企業はうまくいっている（富山の売薬・徳島LEDの例）。
- ・県内大学への進学率が低い。優秀な人材が大学入学時から流出してしまい。県内に残らない。地方大学を魅力あるものにしないとだめ。
- ・現代は父系社会から母系社会に変化している。東京で結婚した息子は妻に引っ張られ、地方には帰ってこない。それが地方衰退の一因。
- ・現在は、「車」で食べているが、車の後、何で食べていくのか不透明。
- ・地方で稼いだお金が仕送りの形で東京に吸い上げられている。

## 2. テーマに対する共通認識の醸成

人口減少に伴う内需不振の問題に対しては、正面から対処すべきとする正統派に対し、近代国家におけるこの流れは必然のものであり、流れに棹差す発想（＝人口減少をプラスに捕らえる）もあります。後者の説に対しメンバー間で共通認識を醸成の上で、「3. 内需拡大のアイデア」の議論に入ることにしました。

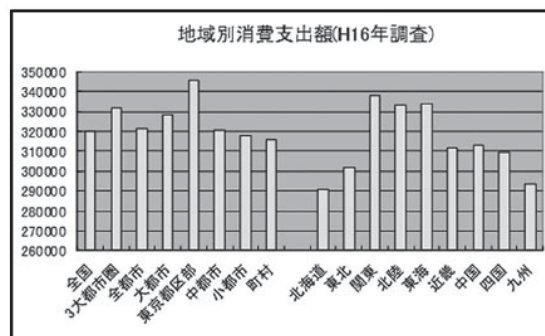
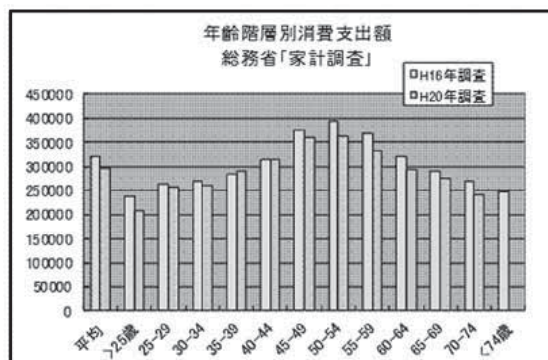
共通認識醸成の対象とした項目は、人口減少は自然のこととして受け入れてはいけないのか、質の向上を求めては如何か 若者の意識変化（車離れ、酒離れ、物欲の低下、デートしない、結婚率の低下など）と内需の関係をどう捉えるか

デフレは人口減少が原因か＝藻谷浩介氏「デフレの正体」に対する賛否 政策の効用は本当にあるのだろうか です。

一般的に、課題の追求に当たっては冷静な見地

は当然必要ですが、熱き思いを持つ我々シンクタンク人としては、これらを乗り越えて進むべきとの暗黙の合意がありました。従って大きな議論にはならず次の具体策の検討に進むこととなりました。

なお、藻谷浩介氏「デフレの正体」が主張しておられる、「デフレは若年層人口の減少が原因＝消費支出は年齢層により大差がある」を検証すべく、図表「年齢階層別消費支出額」と「地域別消費支出額」を添付しておきます。図表から、高齢層と盛年層の消費には大差があること（若年層は家族構成数が少なく収入が低い消費額は低くなっている）ならびに地域による消費額にはあまり差がないことが分かります。



### 3. 内需拡大のアイデア

(1) 人口減少社会における内需拡大のためには、供給サイドと需要サイドの両面からアプローチする必要があるとの認識の元、討議を重ねてまいりました。討議の中では、ターゲットを明確にする、付加価値の大きさを判断材料にして考える、現在お金がかかっても将来配当となって国民に返ってくるものを考える、ばら撒きは避ける、民間所有の富を消費に回すことが肝要、IT産業は波及効果が少ないと思われるので過大な期待はしないほうが良い、国の施策では地方の低迷脱却は難しい、地方が中心となって考えるべき、地方ごとの産業歴史の中でどこに特化すべきかを考えるべき、などの意見が出されました。その結果、次の2件が有望施策として多くの賛同を得ました。

#### 高齢者向け商品の開発

……医療・福祉前のビジネス、高級住宅地の建設など

農林業・インフラ補修の体系的な再構築（マーケットとして大きい）

……ゼネコン（地方を支える組織として大切）の参入促進、木の文化の再認識と推進

(2) 上記以外にもメンバーからは多数のアイデア

が提案されました。主なものを以下列挙してみます。

- ・地方・町の魅力を高め、地域の豊かさを訴えていく。地方の豊かさを住宅の広さなどで計っても虚構に過ぎない。
- ・県内大学の魅力を高め、若い人の地元定着を図る。
- ・商農工連携を一層推進する。
- ・工場海外移転の動きは止められない。海外との役割分担をもっと真剣に考えていく。
- ・地方の伝統的技術は最先端技術に転用・活用できる余地大きい。目利き・コーディネーターの育成を急ぐ。
- ・クールジャパンも、漫画の輸出主体でなく、国内に呼び込む形で推進する。
- ・新しい産業を興すには、牽引する企業を作り、若い人を投入すること。若い人と企業をつなぐのが行政の役割。そのためには、働く喜びを発信すること。現場を見せること。
- ・異業種の出会いが重要。つなぐ人を育て、つなぐ方法を考える。
- ・内需拡大のためには、「欲しいものを探し・創っていく」ことと、消費者の所得増が肝要。所得増のためには、雇用の増加が必要、ここを押えて考えるべき。

	ブロック	機関名	役職	氏名(敬称略)
1	東北・関東	(財)東北活性化研究センター	企画総務部長	藤田 誠
2	北陸	(財)北陸経済研究所	常務理事	山崎 正大
3	中部	(財)静岡経済研究所	研究部長	大石 人土
4	中部	(財)静岡総合研究機構	専務理事	雪山 敏行
5	中部	(財)中部産業・地域活性化センター	常務理事	草野 潔人
6	近畿	(財)関西情報・産業活性化センター	常務理事	荒井喜代志
7	中国・四国	(社)中国地方総合研究センター	常務理事	齋宮 正憲
8	中国・四国	(公財)徳島経済研究所	事務局長	竹中 淳二

:グループリーダー

## 第9回経営者会議

### 【第2グループ】

### 「外国人観光客誘致と地域づくり」

(財)企業経営研究所 常務理事 中山 勝



私たち第2グループは、本年度のフォーラムのテーマであり、また今後の内需拡大策の重要な柱の1つでもある「外国人観光客誘致と地域づくり」という課題に、北海道二十一世紀総合研究所部長の浅野さん、NPOぐんま代表理事の太田さん、SCOPE理事の鷲見さん、三重銀総研代表取締役社長の伊藤さん、地域計画建築研究所取締役会長の金井さん、和歌山社会経済研究所専務理事の北田さん、下関21世紀協会事務局長の大迫さん、九州テクノロジーサーチ代表取締役の佐藤さん、よかネット代表取締役の山田さんと私の10名で取り組みました。

議論は、参加者各人からの情報提供（地元の現状と課題など）、共通事項（キーワード）の洗い出し、今後考えなければならないこと、で展開しました。

まず、「参加者各人からの情報提供」では、観光庁資料に基づくインバウンドの現状や各シンクタンクが行っている調査に基づくデータ、さらに観光客の実態について紹介をいただきました。そこでは各地区のインバウンドの実態から以下のような課題が出てきました。

データに関してはマクロデータよりもより実態に係るミクロ的なデータが重要であるが、まだまだ俗人的な情報が主となっている。観光ルートや宿泊先などは観光目的により異なっているが、行政等はトータルで誘致策を検討しているように見受けられる。着地型観光の重要性は一般論として理解されているがいかに地域資源を商品化にするのかというマーケティングが脆弱である。地域の発展と地域資源・文化保存（保護）

との関係をどう整理するか、であります。

この課題が議論の2点目の共通事項（キーワード）の洗い出しになるが、地域経営・経済的視点からのマーケティングの考え方、地域資源・文化保護（保存）視点からのおもてなしの2点について議論を展開しました。

「地域経営・経済的視点からのマーケティングの考え方」は、観光客のニーズを見分けることと旅行商品をマッチングさせることをどうするかということになりました。

例えば、上高地や高野山などに訪れる層とゴールドルートと言われる地域を訪れる層は明らかに相違しているが、観光客と旅行商品との接点は現状では旅行代理店に頼らざるを得なく、また各地域が旅行代理店を介しての競争を展開しています。競争方法も従来型であり、日本各地による誘致競争も激化しています。

医療ツーリズムや各種のモニターツアーなども新たに企画されているが、商品として一般化されるまでには時間がかかりそうです。さらに環境観光や産業観光など新たな視点に立った企画も行われているが、力不足は否めない状況にあります。

つまり、観光産業において真の意味でのコーディネーター（つなぎ役）が存在していないことに繋がります。この「ヒト」というキーワードは人材不足にもつながり、大学等による人材育成やガイド等関連職業人、NPOや地域づくり団体との連携を図った仕組みづくりが必要であるということになると思います。

「地域資源・文化保護（保存）視点からのおもてなし」では、やや誘客にともなうマイナス面が

挙げられました。中国人のマナーの問題については、妥協すべきことではなく、日本の文化として理解させることも重要であるという結論が出ました。

ただ、日本の文化を理解し、日本をより好きになりリピーター客として再度来日してもらうためには、経済的視点からのサービスマインドを高めるのではなく、おもてなしの心（ホスピタリティではない）を持って観光客に接することの重要性を改めて確認しました。

議論を通じて、「今後考えなければならないこと」は数限りなくあると感じました。今回の議論に上がったターゲット層、地元資源の発掘、商品造成や観光客マナーなどの他に、交通アクセスや案内表示（高山市は極めて多言語化を進めてい

る）はどうすべきなのか、宿泊施設と地元住民、地域づくり団体との連携はどうすべきなのか、さらには新興国で行われている価格競争に伴う日本の旅の品質低下問題など、まだまだ検討しなければならない項目はあるということで終了を致しました。

この観光と地域づくりに関しては、どの地域においても検討が開始されたばかりのものであります。本協議会においても本年度のフォーラムと経営者会議のテーマになりましたが、次年度のフォーラムにおいても引続きテーマ（インバウンド観光、地域戦略、地域観光資源）としてさらに議論を深めていくことで検討されています。この経営者会議の議論が1つでも次年度のフォーラムに繋がれば幸いです。

	ブロック	機 関 名	役 職	氏 名(敬称略)
1	東北・関東	(株)北海道二十一世紀総合研究所	経営コンサルティング部長	浅野 清隆
2	東北・関東	特定非営利活動法人NPOぐんま	代表理事	太田 守幸
3	中部	(財)企業経営研究所	常務理事	中山 勝
4	中部	特定非営利活動法人SCOP	理事	鷲見 真一
5	中部	(株)三重銀総研	代表取締役社長	伊藤 秀一
6	近畿	(株)地域計画建築研究所	取締役会長	金井 萬造
7	近畿	(財)和歌山社会経済研究所	専務理事・事務局長	北田 佳秀
8	中国・四国	(財)下関21世紀協会	事務局長	大迫 芳彦
9	九州・沖縄	(株)九州テクノリサーチ	代表取締役	佐藤 隆樹
10	九州・沖縄	(株)よかネット	代表取締役	山田 龍雄

:グループリーダー